

東御市(長野県)

(2004年12月13日現在)

1. 新市の基礎情報

合併の期日：2004年4月1日	合併の方式： <input checked="" type="checkbox"/> 新設・編入	<p>旧東部町 旧北御牧村</p>
市となるべき要件の特例の適用： <input checked="" type="checkbox"/> 有(人口要件・市の全域を含む新設合併)・無		
人口 ⁽¹⁾ ：30,944人(高齢化率 ⁽²⁾ 21.2%)	面積 ⁽³⁾ ：112.30 k m ²	
議員定数 ⁽⁴⁾ ：36人(法定上限26人)	一般職員数 ⁽⁵⁾ ：338人	
財政力指数 ⁽⁶⁾ ：- (旧東部町 0.524、旧北御牧村 0.295)	経常収支比率 ⁽⁷⁾ ：- % (旧東部町 85.0%、旧北御牧村 88.5%)	
2004年度歳入予算額 ⁽⁸⁾ ：14,802,000千円		
うち、地方税3,622,800千円、地方交付税3,920,000千円		
合併特例債発行予定額6,660百万円/同限度額8,530百万円		
産業構造 ⁽⁹⁾ ：第一次産業15.5%、第二次産業38.3%、第三次産業46.3%		

(出典)(1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。 (3)：2002年「全国都道府県市区町村別面積調」。
 (4)：合併時の数。2004年11月の議員選挙では、条例により、定数を22人とした。
 (5)(6)(7)(8)：「合併調査アンケート」回答による。

2. 合併関係市町村の基礎情報

関係市町村	人口 ⁽¹⁾	高齢化率 ⁽²⁾	面積 ⁽³⁾	議員数 ⁽⁴⁾	一般職員数 ⁽⁵⁾	財政力指数 ⁽⁶⁾	経常収支比率 ⁽⁷⁾
旧北御牧村	5,507人	25.5%	25.75k m ²	16人	77人	0.29	83.6%
旧東部町	25,437人	20.3%	86.55k m ²	20人	188人	0.51	86.3%

(出典)(1)(2)：2000年「国勢調査」。 (3)：2002年「全国都道府県市区町村別面積調」。
 (4)：合併直前の定数。(5)：2002年「市町村別決算状況調」。
 (6)(7)：2002年「市町村別決算状況調」。

3. 合併の特徴

<p>(1) 合併の理由・目的 < 住民ニーズの広域化・高度化、行政改革、地方分権推進 ></p> <p>地方分権の推進や少子高齢化等社会情勢の急激な変化を見据えつつ、これまで両町村で築いてきた文化や伝統を損なうことなく、それぞれの個性を生かしながら自治体の基礎強化を目的とした。</p>
<p>(2) 合併のプロセスで重視したこと < 住民の理解、期日、方式 ></p> <p>< 最も重視したことの具体的な内容 ></p> <p>住民理解と住民合意に基づく合併とするため、合併協議に関する全ての資料を公開するとともに、住民説明会などを通して住民の意見を最大限に取り入れた。</p>
<p>(3) 中心となって合併を推進した人物・団体等 < 首長、議会・議員 ></p> <p>< 合併推進の具体的な活動 ></p> <p>旧北御牧村、旧東部町の両首長ともに合併に対して早くから住民に対する情報提供を行ない、住民懇談会、学習会を開催し、住民の合併への理解を得るように努めた。議会も早くから研究会、特別委員会を設置するなど合併に積極的に取り組んだ。</p>

4 . 合併協議

(1) 今回の合併以前における合併協議の経緯	
該当なし	
(2) 合併関係市町村以外の市町村との合併協議	
該当なし	
(3) 合併関係市町村の従前のつながり	
生活圏が一致	
(4) 合併の端緒	
2002年6月に北御牧村で、翌7月に東部町でそれぞれ住民に対し、合併意向調査を実施し、その結果によるもの。	
(5) 任意の合併協議会 (設置期間 : 設置しなかった)	
構成メンバー	
運営上の工夫	
(6) 法定協議会 (設置期間 : 2002年9月17日 ~ 2004年3月31日)	
住民発議等	有 (直接請求・住民発議) ・ <input type="checkbox"/> 無
構成メンバー	首長、議員4名ずつ、住民5名ずつ 計20名
運営上の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開については、地元ケーブルテレビを利用し、会議の様子を生中継した。 ・ 議事については、原則として全会一致としたが、意見が分かれた時は、会長を含めた出席者の2/3以上の賛成をもって決定することとした。
(7) 基本5項目 (方式、 期日、 名称、 事務所の位置、 財産)	
< 協議を行ううえでの工夫 >	
<p>については当初2004年3月末日までとするとし、その後法律改正等を踏まえて合併日 を確定した。 については、全国から公募とし、小委員会で5候補に絞り込んだあと、最 最終的には住民アンケートにより決定した。</p>	
< 協議開始および決定の時期 >	
	(方式) (期日) (名称) (位置) (財産)
協議開始 :	02年10月 02年10月 03年2月 02年10月 02年11月
合 意 :	02年10月 03年7月 03年7月 02年11月 02年12月
< 決定に至るまでに最も難航した項目と解決策 >	
	名称
<p>公募による1132種類の名称の中から新市名称候補選定小委員会において、5候補までし ばりこみ、合併協議会へ報告。協議により住民アンケートを実施し、その結果を最大限に 尊重することとし、16歳以上の全住民を対象にアンケート調査を実施。その結果、得票の 一番多かった「東御市」を新市名称とすることを合併協議会にて確認。</p>	
< 基本項目 「合併の方式」の決定理由 >	
	<input type="checkbox"/> 新設 ・ <input type="checkbox"/> 編入
<p>法定合併協議立ち上げの準備会設置のための「東部町、北御牧村合併協議会設立準備会 設置に関する合意書の中で合併の方式については新設合併とすることが事前に合意されて いたことから合併協議会ではそれを踏まえて確認した。</p>	

<p><基本項目 「合併の期日」の決定理由></p> <p>当初は3万市特例の期限である2004年3月末日までに予定であったが、その後、合併特例法が改正されたため、住民に混乱を招かないように年度切り替えである2004年4月1日とした。</p>		2004年4月1日合併		
<p><基本項目 「新市の名称」の決定手続き・理由></p> <p>決定方法：合併協議会の協議により決定。 選定理由：住民アンケートの結果、もっとも得票数が多かった。</p>		公募 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無		
<p><基本項目 「新事務所の位置」とその決定理由・工夫した点></p> <p>旧東部町役場を新市の事務所とし、旧北御牧村役場については、「北御牧総合支所」とし、総合支所方式を採用し、基本的な窓口業務についてはもちろん建設、農政、上下水道、生涯学習などの出先窓口も設置した。 (新事務所以外の関係市町村の旧庁舎の取り扱い) 旧北御牧村役場は新市の総合支所とした。</p>		既存施設 ・ 新規建設		
<p><基本項目 「財産の取扱い」> (新市に引き継がなかった、または引き継ぐかどうか問題となった財産) 正負ともなし</p>				
(8) 新市建設計画				
<p>計画の期間：10ヵ年。 理由：新市建設計画に基づく財政支援が10ヵ年であるため。また新市の将来を展望した長期的な視野に立ったまちづくりを進めるための計画であるため。</p>				
<p><策定に当たっての工夫> 住民の要望を積極的に取り入れるために、新市将来構想、新市建設計画それぞれ原案ができた段階で住民説明会を開催し、住民意見の集約につとめた。</p>				
<p><関係市町村間での調整が難航した項目> 特になし</p>				
<p><新市建設計画の特徴または合併の理由・目的を達成するための工夫> 新市のまちづくりを推進するため3つの基本方針、5つの将来像を策定し、さらにそれぞれの将来像について3つの重点施策を計画し、事業の実施を進めてゆくこととした。</p>				
<p><新市建設計画と関係市町村の基本構想、総合計画(基本計画・実施計画等)の内容> 両町村とも総合計画は2008年までの計画となっていたので基本的にはそれぞれの計画を盛り込む形で作成した。</p>				
<p>単位：百万円 ()は%</p>		<p>合併前 (2002年度)</p>		
		<p>財政計画</p>		
		2004年度	2008年度	2013年度
歳入合計	15,320	13,042	12,922	12,693
地方税	3,819(24.9)	3,624(27.8)	3,627(28.1)	3,523(27.8)
地方交付税	4,314(28.2)	4,284(32.8)	3,999(30.9)	4,074(32.1)
歳出合計	14,618	13,042	12,922	12,693
人件費	2,393(16.4)	2,415(18.5)	2,337(18.1)	1,817(14.3)
(参考：一般職員数)	(265人)	-	-	-
公債費	2,189(15.0)	2,171(16.6)	2,088(16.2)	1,713(13.5)
普通建設事業費	3,370(23.1)	1,406(10.8)	1,406(10.9)	1,606(12.7)

(9) 都市計画区域・用途地域の新たな設定・変更等	
東部町では都市計画区域の指定が行われていたが北御牧村では行われていなかった。合併後は現行のとおりとすることとし、北御牧村の区域については、全域を対象として都市計画区域指定のための基礎調査を実施する。	
(10) 住民への情報提供等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌等の配布 (全 15 号。配布方法： 区を通じて全世帯へ配布) ・ 住民説明会の開催 (延べ 3 回開催、延べ 3,281 人参加) ・ H P の開設 (2002 年 9 月開設、月 2 回定期更新) 	
(11) 住民の意向を問う住民投票・調査等の実施	
実施していない	
(12) 都道府県からの支援	
合併協議会事務局に県職員 1 名を派遣してもらうとともに地方事務所長に合併協議会のオブザーバーを依頼し、助言を得た。	
(13) 外部コンサルタントへの委託： <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
委託費	18,430,650 円
委託内容	事務事業洗い出し作業、将来構想アンケート調査、将来構想建設計画策定委託、事務事業調整支援、例規立案・策定

5 . 合併の内容

(1) 議員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> (定数特例・ <input checked="" type="checkbox"/> 在任特例 (在任期間 7 ヶ月 20 日間)) ・ 無
その理由	旧町村の決算が行われる 9 月議会までは旧町村議会議員が見届けるべきであるとの意見が合併協議会の協議で出されたため。
(2) 農業委員会の委員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> (合併後 1 年間の在任特例を適用) ・ 無
その理由	東部町農業委員の任期が 10 ヶ月しかなくなってしまうこと、また設置選挙を行うと約 50 日間の農業委員会の未設置期間が生じ、業務が滞ることとなるため。
(3) 三役	
東部町	町長は新市の市長選に立候補し当選。助役は退職、収入役は新市の収入役
北御牧村	町長、助役、収入役は退職
(4) 一般職	
定員管理	<定数の削減>職員 338 名のうち 65 名を 10 年間で削減予定 <新規採用の抑制>退職者数の 1/3 を人員を補充
給与の調整	<給料表の統一>給与表に差異はなくそのまま <給与の再調整・再計算>給与格差の是正については調整中
役職の調整	基本的に降格は行っていない。部長制としたので昇格者はあった。
(5) 組織・機構の整備方法	

合併と同時に、部・課とも完全に統合		
(6) 関係市町村の従前の支所・出張所の整備方法		
東部町、北御牧村ともに支所、出張所は設置しておらず該当なし		
(7) 地域審議会		
設置の有無	有・無	
その理由	合併によって住民の意見が施策に反映されにくくなるとの懸念を払拭するため設置することとしたが東部町では地区ごとに施策に対する意見を聴く体制が整っていたため不設置とし、北御牧地区のみに設置することとした。	
(8) 市町村税のうち、税率の調整を要した税目とその調整方法		
法人市民税均等割	東部町 標準税率 北御牧村 標準税率×1.2	標準税率に統一
軽自動車税	東部町 専ら雪上を走行するもの 年額 2400 円 北御牧村 該当なし	東部町に統一
(9) 上下水道使用料(調整方針: 料金体系、料金額について当面現行のとおり継続し新市において統一に向けた調査研究をすることとした。)		
上水道料金	当面は旧自治体ごとに従前のとおりとする	
下水道料金	当面は旧自治体ごとに従前のとおりとする	
(10) 上下水道以外の使用料等(調整方針: 当面は旧自治体ごとに従前のとおりとする)		
例外措置	道路占有料及び公共物占用料については県条例(市に関するもの)等に準じて統一した。	
(11) 国民健康保険事業の調整(調整方針: 当初は旧自治体ごとに従前のとおりとする)		
賦課徴収方法	両町村とも保険税方式	保険税方式
所得割	東部町 5.7% 北御牧村 4.6%	2004 年度についてはそれぞれ従来の方式で実施し、2005 年度から統一する。但し具体的な率、金額については現在調整中。
資産割	東部町 36.0% 北御牧村 40.0%	
均等割	東部町 18,000 円 北御牧村 18,000 円	
平等割	東部町 19,000 円 北御牧村 22,500 円	
(12) 介護保険事業(調整方針: 平均をとる)		
第 1 号被保険者の月額 の基準保険料	東部町 3,100 円 北御牧村 3,333 円	2004 年度から月額 3,141 円に統一
(13) 電算システムの取扱い		

整備方法	旧東部町が独自電算であったため、旧東部町のホストコンピューターに旧北御牧村のデータを移行し、旧東部町の事務処理システムによりデータの管理、事務処理を行う。
(14) 町・字の名称・区域	
名称・区域の変更	有・無
変更した場合、その内容と理由	

6 . 合併後の状況

(1) 合併による財政削減効果： 3,070 百万円/10 年間	
(2) 基本構想および総合計画の策定	
基本構想	今後策定予定
総合計画	今後策定予定
(3) 合併による効果	
<p>< 住民の利便性の向上 > 北御牧村役場を総合支所とすることで日常的な要件についてはどちらの庁舎でも済むようにした。また合併したことにより、それぞれの施設が利用できるようになり住民交流会も活発となった。</p>	
<p>< 行財政の効率化 > 特別職の人員減や職員の削減計画等による経費の削減や組織の再編成などによる事務の効率化を行っている。</p>	
<p>< 地域のイメージアップ > 市に昇格することによるイメージアップの他、福祉事務所の設置により、福祉施策の充実が図れるなど住民サービスの向上につながっている。</p>	
(4) 合併による問題点と解決策	
特になし	
(5) 残された課題	
ゴミ処理等一本化されていない大きな課題や合併前に調整のできていない項目についても120項目ほどあり早急にそれらの調整を行う必要がある。	